

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	幼稚園教育振興事業費	B23V	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園の教育内容の充実と効果・効率的な運営体制を確立するため策定した「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げる6つの柱を推進するもの。
事業概要	幼保小接続カリキュラム実践校園所における、幼保小接続カリキュラムの実践・検証、発達専門機能の強化、体験保育の実施等
実施内容	<p>1 幼保小連携推進事業 関係機関の代表者・学識経験者等を構成員とする「幼保小連携推進委員会」を設置し、幼児期と児童期の滑らかな接続を推進するための方策等を検討するとともに、幼保小連携の理解を深めるために、市内全施設を対象に全体研修や地区情報交換会等を実施する。また、幼保小連携の具体的な取組として、幼保小接続カリキュラムの実践校園所の設置、各校園所における交流連携(幼児児童間連携・教師間連携・施設借用)、公開保育・授業等に取り組む。</p> <p>2 発達専門機能強化事業 臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校の教員免許を有する者を「特別支援教育専門相談員」として、各幼稚園の巡回相談を行い、園児一人ひとりの発達に応じた適切な教育環境や教育の実践に関する助言などを行う。 相談員・・・4人 相談件数・・・延べ1,160件 訪問時間数・・・473時間</p> <p>3 幼稚園体験保育事業(市立幼稚園9園) 地域の未就園児を対象とした体験保育を定期的に実施し、子育て支援の充実を図る。 (1) 参加者数・・・4,870人 (2) 実施内容・・・手遊び、歌、読み聞かせ、制作活動、季節の行事体験、食育講座など</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・幼保小接続カリキュラムの実践校園所(立花・塚口)では、令和4年度のスタートカリキュラム期間中に児童が学校に登校できない事例はなかった。また、接続カリキュラム実践校園所の増に向けた調整や幼保小連携推進委員会を2回実施し、全校園所での交流連携の実施や特別な支援が必要な幼児の引継資料の統一化等の意見交換を行った。更に、全小学校等の参加のもと市立幼稚園で公開保育を行ったところ、小学校の教職員全員から子どもたちが主体的に考え行動できることを知ること等により幼児期の子どもの育ちについて理解が深まったという感想が聞かれた。</p> <p>・幼保小接続カリキュラムの実践校園所が少なく、交流連携は実施できていない校園所がある。そのため、幼保小連携推進事業等の効果を学校園に十分周知すること等により、連携を推進する必要がある。また、特別な支援が必要な幼児については、小学校に円滑に受け入れができるように、就学前教育施設から同一基準(資料の統一化等)で小学校に引継ぎを行うことが望ましい。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>幼保小接続カリキュラムの実践校園所を2から4カ所に増やすとともに、交流連携については全校園所での実施を目指す。また、引き続き幼保小連携等の効果検証方法について検討を行う。更に、特別な支援が必要な幼児については、就学前教育施設から小学校への引継資料の統一化や市立幼稚園への入園基準等の整備を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,862	4,090	4,120	4,406	
報償費	3,097	3,436	3,327	3,653	特別支援教育専門相談員等謝礼
旅費		31			委員旅費
需用費	735	584	736	682	事業用消耗品費
役務費	30	30	57	71	損害保険料等
使用料及び賃借料		9			施設使用料
人件費 B	13,214	14,440	13,490	15,362	
職員人工数	1.70	1.87	1.76	2.00	
職員人件費	13,214	14,440	13,490	15,362	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,076	18,530	17,610	19,768	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,076	18,530	17,610	19,768	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	すこやか子育て支援事業費	B23W	施策	03 学校教育
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名 谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園において、地域に開かれた園づくりを推進するために、子育て支援事業として、地域の親子が参加できる園行事や子育て相談等を実施する。
事業概要	子育て支援事業として、園行事や子育て相談等の実施。
実施内容	市立幼稚園9園(竹谷、長洲、大島、立花、塚口、武庫、園田、園和北、小園)において、在園児と一緒に保育を体験したり、親子行事等に参加したりすることができる「ふれあいランド」を月1、2回実施する。また、特別支援教育専門相談員による子育て相談も随時行う。 <令和4年度実績> 1 参加者数・・・9,369人 2 実施内容 ・在園児と遊んだり、園行事(祭り、運動会、芸術鑑賞など)に参加 ・専門相談員による子育て相談の実施 ・絵本貸出 ・リトミック、親子体操

②事業成果の点検

目標指標	本事業の内容に対して「満足」と感じている参加者の割合(アンケート調査実施)						単位	%			
目標・実績	目標値	85	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	89
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和2・3年度は、コロナ禍における緊急事態宣言中と解除後の数週間の期間は安全のため事業を縮小して実施していたが、令和4年度においては、通年で、地域の子どもと保護者が幼稚園に遊びに来やすいような内容(定期的な絵本貸出、水遊び、どろんこ遊び、リトミック等)を各園が工夫して実施することで、継続した参加があったことや、子育てに不安を抱える地域の家庭への支援として特別支援教育専門相談員の定期的な相談を実施することで、入園まで継続した支援を行うことができた。</p> <p>・近年、子育て支援事業の参加年齢が低年齢化している状況を踏まえ、乳児からでも参加できる内容を各園が保育所の職員等から学ぶことなどにより、乳幼児リトミックや離乳食講習会等、乳幼児向けに特化した内容を実施することができた。</p> <p>※令和2年度及び令和3年度アンケート調査について各年度2月に実施予定であったが、コロナ禍のため実施できず。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・Instagramやホームページにおいて動画等を発信すること等により、園に外向かなくても子育て支援ができる取組を進めているが、更に保護者ニーズにあった効果的な発信内容等について検討を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	249	325	424	335	
報償費	219	295	369	270	講師等謝礼
役務費	30	30	55	65	損害保険料
人件費 B	466	463	460	230	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	0.03	
職員人件費	466	463	460	230	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	715	788	884	565	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	715	788	884	565	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	B251	施策	03 学校教育	
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	石川 一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、カリキュラムの一つである野外活動を通じて連帯感を養い、自立心を育むとともに技術の向上を図る。
事業概要	尼崎高等学校の体育科生徒に対して、体育科の必修科目である野外活動を各年次に1回実施する。
実施内容	<p>自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方、自然に親しむ資質や能力を養う。</p> <p>【1年次】 4月中旬に尼崎市立美方高原自然の家にて2泊3日の日程でのキャンプ実習を実施した。</p> <p>【2年次】 2月中旬に兵庫県美方郡香美町小代区おじろスキー場にて2泊3日の日程でのスキー実習を実施した。</p> <p>【3年次】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため日帰りにて9月初旬に大阪府立青少年海洋センターで海洋実習を実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	野外活動を通じて(1)「連帯感」・(2)「自立心」・(3)「協調性」が高まったと感じた生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	(1)97% (2)94% (3)98%
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部予定を変更したものの、体育科の必修科目である野外活動を実施し、生徒の連帯感や自立心、協調性が高まった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も、野外活動を通じて連帯感や自立心、協調性の向上が図られるよう事業の展開を行っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	836	2,664	3,527	
報償費		200	569	570	スキーインストラクター講師料
旅費			207	212	引率教員旅費
需用費		4	7	41	事業用消耗品費
使用料及び賃借料		632	1,881	2,704	宿泊施設・送迎バス借上げ料
人件費 B	855	1,158	996	2,074	
職員人工数	0.11	0.15	0.13	0.27	
職員人件費	855	1,158	996	2,074	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	855	1,994	3,660	5,601	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	855	1,994	3,660	5,601	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校特色づくり推進事業費	B252
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり

局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	石川 一
---	----------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学力向上や進学率向上に向けた学習指導を行うとともに、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。また、体育科専門科目において科学的な視点に基づく授業やスポーツ指導を行うとともに地域に開かれた学校づくりを進める。
事業概要	放課後や長期休業期間等に、講師による学力向上を目的とした学習指導(補習学習等)を実施する。また、連携協定を締結している大阪体育大学による特別授業や様々な測定機器の活用等を通じて課題解決型学習を展開するとともに、地域住民へのスポーツ指導や交流等を図る。
実施内容	<p>【学力向上事業】 ALTによる補習学習や兵庫県国際交流協会を通じた外国人留学生による英語の学習指導を実施した(大学講師相当者:33時間、外国人留学生:3時間)。</p> <p>【課題解決型学習】 国際総合類型で入学した生徒に対して民間企業のプログラム(ソーシャルチェンジングリッシュ)を通じて英語による探究活動を行った(生徒36人)。</p> <p>【教育課程改編等推進事業】 連携協定を締結している大阪体育大学等の専門的知識を有する外部講師を招へいし、特別講座を実施した(大阪体育大学関係者:5回、その他:3回)。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市ニフェスタは中止となったが、スポーツを通じた幼稚園や小・中学校との交流等、学校が主体となって地域に開かれた学校づくりを進めた。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(一概に進学者数や進学率等で評価することは困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> リスニングやスピーキングを中心とした英語の補習学習のみならず外国人留学生を活用した英語の学習指導を実施することで、生徒の学力が向上し、異文化理解が深まった。 探究活動を通じて生徒がよりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の向上が図られるとともに、英語で探究活動を行うことでグローバル視点で課題を思考する力が身についた。 大阪体育大学等の外部講師による講座を実施することで、生徒がスポーツを科学的視点で学び、その学びを幼稚園や小・中学校との交流のなかで還元することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学力向上事業においては今後も補習学習のみならず外国人留学生の活用等の多様な取組を展開していく。 学校が主体となって、市ニフェスタをはじめ地域に開かれた学校づくりに取り組めるよう支援する。 国際総合類型で尼崎高等学校に入学した生徒に対して、グローバル社会で活躍するために必要な語学力(英語)の向上や資質・能力の育成を目的とした新たな教育プログラムを実施し、更なる国際総合類型の特色化や魅力化を図る。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	822	20,831	2,727	5,617	
報償費	245	388	459	894	学習補助員及び外部講師報償費
需用費	148	7,972	116	198	消耗品費
委託料	429	3,435	892	2,879	国際総合類型充実事業等委託料
使用料及び賃借料		1,166	1,260	1,316	動作分析ソフト等使用料
その他		7,870		330	
人件費 B	2,176	2,162	3,603	2,074	
職員人工数	0.28	0.28	0.47	0.27	
職員人件費	2,176	2,162	3,603	2,074	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,998	22,993	6,330	7,691	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,998	22,993	6,330	7,691	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	のびよんっ子健全育成事業費	B25A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	石本 将史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒を取り巻く社会は、少子化や都市化に伴う人間関係を育む体験の減少等で急速に変化している。また、問題行動の低年齢化、広域化、潜在化、長期欠席者・不登校者の増加なども憂慮すべき状況にある。そうした中で、児童生徒の健全育成の推進に向けて、学校、保護者、地域の連携が必要である。
事業概要	学校・家庭・地域の協働と関係機関との連携により、それぞれの地域特性に応じた児童生徒の健全育成を図り、安全・安心で快適な環境づくりを推進する。
実施内容	<p>(1) 尼崎市生徒指導推進協議会 委託料 208千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市における小学校・中学校・高等学校の教育の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図った。 ・総会 前年度事業・決算・監査報告 等(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面決議) ・教育講演会を実施した。(山本 晃史氏、起塚 拓志氏 ルールメイキングについて) (浅井 鈴子氏 Child Firstな社会にするために社会ができることについて) <p>(2) 中学校区健全育成協議会 委託料 2,040千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の諸問題に基づく積極的・開発的な生徒指導の推進を行った。 ・各中学校区で小学校・中学校が連携し、対策活動(挨拶運動、見守り活動、補導・巡回活動等)、実践活動(地域、諸問題との緑化活動等)、育成活動(地域の実態やニーズに応じたフォーラム等)、啓発活動(家庭・地域への広報活動)を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止や規模を縮小して実施した。

②事業成果の点検

目標指標	のびよんっ子健全育成事業への参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	82,850	達成年度	毎年度	令和2年度	32,044	令和3年度	31,145	令和4年度	25,362
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝のあいさつ運動、地域美化活動等は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して行った。各地区、中学校区において学校、地域、家庭の連携を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、講演会を2回実施することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区健全育成協議会は令和5年度より社会教育課に移管して名称も学校運営協議会となった。その為目標値に関しても再設定する必要がある。昨年度推進協議会の講演会に210名が参加している。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,538	2,305	2,248	208	
委託料	2,538	2,305	2,248	208	各協議会への委託料
人件費 B	3,109	2,934	2,913	2,919	
職員人工数	0.40	0.38	0.38	0.38	
職員人件費	3,109	2,934	2,913	2,919	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,647	5,239	5,161	3,127	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,647	5,239	5,161	3,127	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	B25L	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	石川 一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	音楽類型における専門の講師を招いた技術指導や、専門学科における各種技能検定試験に向けた実践的な指導等を行うことで専門性を高める。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。さらに模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究過程等を通じてSTEAM教育を推進し、そのノウハウを活かして地域に開かれた学校づくりを進める。
事業概要	音楽類型では専門の講師を招き技術指導を行い専門性を高めるとともに、専門学科では各種技能検定試験を受験するための実践的な指導を行う。課題解決型学習では、民間企業を活用した探究活動に取り組む。模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究過程における、教科横断的な学び(STEAM教育)を通して、現代社会で必要とされる問題解決のためのクリエイティブな発想やチームワーク等を体験的に育成するとともに、そのノウハウを活かした小・中学校との連携事業を実施し、地域に開かれた学校づくりを推進する。
実施内容	【音楽類型レベルアップ事業】 音楽類型の生徒に対して専門の外部講師による技術指導を実施した(年間1,399時間)。 【課題解決型学習】 普通科1年生に対して民間企業のプログラム(コーポレートアクセス)を通じて企業のインターン体験や企業からの課題(ミッション)に取り組む等の探究活動を実施した(生徒201人)。 【模擬人工衛星製作・研究事業】 主に課外活動において模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究を進め、そのノウハウやSTEAM教育の成果を活かして小・中学生を対象にロケットづくり等の科学的体験事業を実施し、地域に開かれた学校づくりにも取り組んだ。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 音楽類型の生徒に対して技術指導を行い、基礎技術や専門性の向上が図られた。 探究活動を通じて生徒がよりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の向上が図られるとともに、企業と連携した探究活動を行うことで実社会での生きる力の醸成につながった。 専門学科に設置した高性能PC等を活用した専門教育やプログラミング教育、模擬人工衛星の製作・研究を通じて、生徒の専門性が向上し、教科横断的な学びが得られるとともに、そのノウハウや成果を小・中学校へ還元することで地域に開かれた学校づくりを進められた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も学校が持つ特色・魅力ある専門教育や模擬人工衛星の製作・研究を通じた教科横断的なSTEAM教育を推進するとともに、その専門性やノウハウを活用した小・中学校との連携や体系的な教育を進めていく。 普通科において民間企業や地域の大学等の協力のもとプログラミング教育を実施するとともに、小・中学校との連携を深めていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,728	79,332	7,759	8,600	
報償費	2,907	3,689	4,032	4,223	講師謝礼
需用費	780	1,345	1,141	1,461	事業用消耗品費、楽器修繕料等
役務費	30	30	30	36	保険料
委託料	990	13,200	1,125	990	課題解決型学習事業等委託料
その他	1,021	61,068	1,431	1,890	楽器購入費等
人件費 B	1,710	2,239	3,066	2,074	
職員人工数	0.22	0.29	0.40	0.27	
職員人件費	1,710	2,239	3,066	2,074	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,438	81,571	10,825	10,674	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		24,500			学校施設環境改善交付金(国1/3)
市債		48,200			学校施設整備事業債
その他					
一般財源	7,438	8,871	10,825	10,674	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	B25R
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり

局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	石川 一
---	----------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自立支援事業を通じて基礎学力の定着や進路指導、特別な配慮を必要とする生徒やその保護者の支援を行う。技術力向上事業を通じて工業教育の充実を図る。地域貢献事業を通じて地域の人々との交流等を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。
事業概要	自立支援事業としてジョブサポートティーチャーを配置して求人開拓等を行い、生徒の進路実現を図るとともに、基礎的な学力が十分身につけていない生徒に対して補習を実施する他、特別な配慮を必要とする生徒やその保護者を支援するためのカウンセラーの派遣や通級指導を実施し、学習、生活上の困難の克服又は改善を目指す。技術力向上事業として工業系の生徒・教員に対して外部講師による技術指導を実施し、工業教育の充実を図る。地域貢献事業として、地域清掃や募金活動等を通じて地域の人々との交流等を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。
実施内容	<p>【自立支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブサポート事業：ジョブサポートティーチャーを1名配置し、企業訪問による求人開拓の他、生徒や保護者の進路相談、面接指導、求人や職場見学等の情報収集と生徒への情報提供、マナーの指導等を行った。 ・スタディーサポート事業：基礎学力の定着を要する生徒に外部講師等による学習指導を実施した(年間280時間)。 ・メンタルサポート事業：発達障がいや不安を抱えた生徒・保護者を支援するためカウンセラーを派遣した(年間35回)。 ・通級による指導実践研究事業：特別な配慮を要する生徒の学習、生活上の課題の克服又は改善に取り組んだ。 <p>【技術力向上事業】</p> <p>外部講師を招へいし、工業系の生徒・教員を対象に「ものづくり」を中心とした指導を行った。</p> <p>【課題解決型学習】</p> <p>希望する生徒に対して民間企業のプログラム(ソーシャルチェンジ)を通じて身近な課題設定から解決までを行う探究活動を実施した(生徒13人)。</p>

②事業成果の点検

目標指標	就職内定率								単位	%
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和9年度	令和2年度	56	令和3年度	48	令和4年度	53
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブサポート事業の活用により令和4年度の就職率については増加している。 ・尼崎商工会議所と連携したイベントに出店する等、地域に開かれた学校づくりに取り組んだ。 ・基礎学力に不安のある生徒や特別な支援を必要とする生徒が増加している中で(令和3年度:16人(21.9%)→令和4年度:20人(31.2%))、スタディーサポート事業や通級による指導実践研究事業等を積極的に活用することにより、基礎学力の定着や学習意欲の向上につながるとともに、特性に応じた支援を通じて学力面のみならず生活面における困難の克服につながった結果、就職内定率の増加や退学者数の減少に寄与し、卒業後の社会生活へのなめらかな接続を果たし、一定の事業効果が認められる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も特別な支援や配慮を必要とする生徒の増加が見込まれ、きめ細かな学習指導や特性に応じた支援を行う必要があることから、琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業の取組を継続して着実に実施していく必要がある。 ・生徒への自立支援や社会力育成の一環としても地域や民間企業との交流・連携は有益であるため、今後も地域に開かれた学校づくりにより一層取り組むとともに、更なる特色化や魅力化を図る必要がある。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,470	1,518	1,662	3,062	
報償費	480	509	661	1,842	講師謝礼
需用費	85	86	85	185	消耗品費
委託料	905	923	916	1,005	カウンセラー派遣等事業委託料
役務費				30	保険料
人件費 B	5,464	3,038	3,763	4,386	
職員人工数	0.22	0.15	0.20	0.27	
職員人件費	1,710	1,158	1,533	2,074	
会任等人件費	3,754	1,880	2,230	2,312	
合計 C(A+B)	6,934	4,556	5,425	7,448	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,934	4,556	5,425	7,448	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業費	B28E
根拠法令	社会教育法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化するなか、市立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民等が学校運営に当事者として参画する「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入することにより、「地域とともにある学校づくり」を推進する。
事業概要	学校運営協議会の立ち上げや運営に係る支援、学校運営協議会制度の定着に向けた研修会等の実施
実施内容	<p>1 学校運営協議会の立ち上げや運営に係る支援 統括的コーディネーターにより、新たに学校運営協議会を立ち上げる学校の支援や、既設置校に対する学校運営協議会の運営の支援を行った。</p> <p>2 学校運営協議会制度の定着に向けた研修会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会制度に関する学校管理職研修の実施(9月13日) 文部科学省CSマイスターによる講義及びワークショップの実施(12月12日) 46名参加

②事業成果の点検

目標指標	学校評価項目のうち、「家庭・地域・学校の連携を深め、信頼され、活力に満ちた学校園づくりに取り組む」に係る学校関係者評価の平均評価値							単位	点	
目標・実績	目標値	4.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	2.9	令和3年度	3.2	令和4年度	3.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会を小学校11校、高等学校1校に新たに設置し、コミュニティ・スクールを8校から20校に拡大した。また、学校管理職向けに既設置校の実践報告を中心とする研修を実施するなど、関係者に対する制度の周知に努めた。 中学校への学校運営協議会導入拡大については、令和5年度設置希望の3校に対して支援を行い、設置に向けた道筋を付けることができた。 学校運営協議会制度の定着に向け、学校管理職等に研修等を通じて制度周知を図るとともに、各学校の状況に合わせた支援を継続的に行う必要がある。また、地域における学校支援の輪が広がるよう、継続的に事業のPRに努める必要がある。 学校運営協議会設置校数は増加しており、「地域と共にある学校づくり」に向けた仕組みづくりを推進することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度までの全市展開に向け、小学校においては、令和6年度までに全41校に学校運営協議会を設置することとし、計画的に立上げ支援を行う。また、令和5年度設置の中学校3校については、中学校におけるモデル校として立上げ支援を通じて、他の中学校の立上げに資するようノウハウを蓄積する。 コミュニティ・スクール推進事業については、学習指導要領に定める社会に開かれた教育課程の実現に向けた取組であることから、継続して実施していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	33	39	
報償費			29	30	研修会講師謝礼
使用料及び賃借料				9	研修会会場使用料
旅費			4		
人件費 B	0	0	5,377	9,229	
職員人工数			0.46	0.69	
職員人件費			3,526	5,300	
会任等人件費			1,851	3,929	
合計 C(A+B)	0	0	5,410	9,268	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			242	611	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国 1/3)
市債					
その他					
一般財源	0	0	5,168	8,657	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	B336	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制100年を期に、小学校・中学校・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通じて、子ども達を育み、大人も育ち、市民にとって愛着と誇りの持てるまちや未来につながるまちづくりを目指すもの。
事業概要	1 『尼崎市児童生徒文化発表会「小学校音楽会」』の実施 2 『尼崎市児童生徒文化発表会「中学校・高等学校合同音楽会」』の実施 3 『「中学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 4 『「高等学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 5 『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎事業』の周知
実施内容	1 育み・育ち・つなぐ 音楽のまち尼崎事業費 (実績)2,899千円 小学校音楽会に係る委託金 (実績)2,130千円 中学校・高等学校合同音楽会に係る委託金 (実績)769千円 2 定期演奏会支援事業費 (実績)2,164千円 中学校及び高等学校定期演奏会の補助金

②事業成果の点検

目標指標	合同音楽発表会及び中学校高等学校吹奏楽部定期演奏会入場者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	11,000	達成年度	毎年度	令和2年度	4,853	令和3年度	4,477	令和4年度	11,019
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・「小学校音楽会」については、令和2年度・令和3年度の2年間は新型コロナウイルス感染症対策のため中止していたが、令和4年度は、3年ぶりに市内全小学校から参集して音楽会を実施することができた。感染症対策等の対応のため、演目を歌唱のみに統一しておこなったが、大きなホールで仲間と共に歌を歌うことができたことにより、生涯にわたって音楽に親しむ素地の形成について、大きな成果があったと考えられる。</p> <p>・「中学校音楽会」については、新型コロナウイルス感染症対策のため、2部制で行った。半数の中学校の合唱と1校の高校の吹奏楽部の演奏のみの鑑賞となったが、レベルの高い他校の合唱や、高校の演奏を聴くことで、今後の意欲につながることができた。</p> <p>・「中学校・高等学校吹奏楽部定期演奏会」は、保護者や地域の方をはじめ、多くの方に鑑賞してもらうことで、生徒の達成感や自信につながっただけでなく、多くの市民と音楽の素晴らしさや楽しさを共有することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・「小学校音楽会」については、令和5年度より基本的に歌唱のみ(各自で持ち込みのできる楽器の使用は可能)の舞台発表となる。</p> <p>・今後も各演奏会において、創意工夫を凝らして児童生徒による多彩な音楽活動を支援していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,470	3,104	5,063	5,893	
需用費				94	
委託料	613	769	2,899	2,899	音楽会等開催委託料
負担金補助及び交付金	1,825	2,017	2,164	2,900	中・高吹奏楽部演奏支援
補償補填及び賠償金	32	318			会場キャンセル料
人件費 B	1,710	1,313	1,303	1,306	
職員人工数	0.22	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,710	1,313	1,303	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,180	4,417	6,366	7,199	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,470	3,104	5,063	7,199	教育振興基金
一般財源	1,710	1,313	1,303	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	市立幼稚園一時預かり事業費	BR1L	施策	03 学校教育
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	25 幼稚園費			
目	05 幼稚園費			
局	教育委員会事務局	課 就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行い、園児の心身の健全な発達や保護者の子育て支援を図る。
事業概要	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中における一時預かりの実施。
実施内容	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中において、保護者から希望のある園児の一時預かりを実施した。 1 一時預かりを行う時間及び一時預かりに係る保育料 (1)弁当のない日・・・午後0時から午後4時30分まで 400円/回 (2)弁当のある日・・・午後2時30分から午後4時30分まで 200円/回 (3)長期休業日・・・午前8時30分から午後4時30分まで 800円/回 2 利用実績 令和4年度 延べ13,330人 令和3年度 延べ10,154人 令和2年度 延べ 7,001人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かりに係る延べ利用人数(適切な成果指標及びその目標設置が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	7,001	令和3年度	10,154	令和4年度	13,330
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和4年度においては、長期休業日を含めた通年による一時預かりを実施することにより、働きながら子育てする家庭等を支援した。(令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大期間において、保育の必要性がある園児に限定し実施。) また、令和3年度に在園児保護者等を対象に実施した預かり保育に関するアンケート調査において、通常教育後の預かり保育の延長や通常教育前の朝の預かり保育の実施について、一定のニーズが認められたことから、事業拡充の必要性について検討が必要である。(アンケート結果によるニーズ:(在園児)保育の延長33.0%朝37.7%(未就園児)保育の延長34.2%朝47.2%)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 今後策定予定の「(仮称)尼崎市就学前教育ビジョン」において、今後の事業実施に係る方向性や取組を検討していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	109	95	96	96	
需用費	109	95	96	96	教材費等
人件費 B	38,461	39,850	42,077	43,033	
職員人工数	3.11	3.11	3.12	3.11	
職員人件費	24,174	24,015	23,915	23,888	
会任等人件費	14,287	15,835	18,162	19,145	
合計 C(A+B)	38,570	39,945	42,173	43,129	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,312	8,198	7,952	8,428	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他	2,655	3,510	4,442	2,385	一時預かり保育料
一般財源	25,603	28,237	29,779	32,316	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	青少年健全育成啓発事業費	BZ5E	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和45年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行化の防止及び健全育成のため、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発し、市民意識の高揚を図る。
事業概要	市民に青少年非行の現状を訴え、あらゆる機会を通じて積極的に啓発し、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図る。
実施内容	<p>1 青少年健全育成・非行化防止標語募集事業 青少年健全育成・非行化防止について、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図るため、広く標語を募集する。優秀作品については表彰を行うと共に、啓発活動用のポスターを作成し、市内各所に掲示する。</p> <p>2 青少年健全育成・非行化防止・環境浄化キャンペーン事業 11月の「子供・若者育成支援推進強調月間」に合わせて、市内公共施設(生涯学習プラザ)において、啓発パネル展を開催することにより、市民意識の高揚を図る。</p> <p>3 飲食店、コンビニ店などを巡回し、非行防止啓発活動を行うことにより、事業者との連携を図る。</p> <p>4 兵庫県からの依頼に基づき、青少年が利用する市内店舗(コンビニ、カラオケハウス等)の環境実態調査を行う。</p> <p>5 市内各地区駅構内に設置している白ポストから、有害図書類等の回収を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	青少年健全育成・非行化防止標語の応募者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	6,427	令和3年度	10,064	令和4年度	9,287
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・非行化防止標語について、応募者が最も伝えたい青少年問題等に関する標語を審査することができるよう、これまで3点まで募集していた作品数を1点までに変更した。また、非行化防止標語の応募者数は9,287人となり、数多くの市民が、青少年の非行化防止や健全育成について考える機会の提供を行うことができた。</p> <p>・青少年問題に関する地域住民向けの啓発においては、内閣府が提唱する「子供・若者育成支援推進強調月間」に合わせて、薬物やインターネットの危険性などに関するパネル展を、小田南生涯学習プラザ及び立花南生涯学習プラザで実施した。また、例年の取組に加えて、パネル展の内容に関連したクイズを実施することにより、市民が親しみやすく関心の持ちやすいものとなるよう工夫を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和4年度に実施したパネル展のアンケート調査の意見を参考とした、青少年問題等に関する新たなパネルの作成・展示などを行うことにより、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じた啓発活動を継続し、市民意識の高揚を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	98	101	126	118	
報償費	52	55	49	62	標語入賞者記念品等
需用費	46	46	77	56	ポスター印刷代
人件費 B	17,319	14,124	10,424	10,766	
職員人工数	2.11	2.04	1.75	1.63	
職員人件費	9,971	10,200	8,545	10,176	
会任等人件費	7,348	3,924	1,879	590	
合計 C(A+B)	17,417	14,225	10,550	10,884	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,417	14,225	10,550	10,884	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	少年補導活動事業費	BZ5H	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和40年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行防止や、ぐ犯・不良行為少年の早期発見、早期指導を行うため、地域や学校、警察などの関係機関・団体との連携を行うとともに、街頭補導活動を通じ、青少年の健全育成と非行化の未然防止を図る。
事業概要	青少年を有害な環境から守り、非行に走らないよう、少年補導委員による補導活動・啓発活動・相談活動を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 少年補導委員と連携した補導、啓発、相談活動 <ul style="list-style-type: none"> ○街頭補導、全市一斉補導(毎月10日「少年を守る日」、特別補導(GW、新学期、年末年始等) ○各種啓発活動用資料の作成及び配布 ○関係機関・団体との連携活動 県下各市町補導センター及び補導委員会との連携 <ul style="list-style-type: none"> ○情報交換 ○兵庫県青少年補導委員会大会・研修会(10/26) ○阪神地区青少年補導委員連絡協議会大会・研修会(8/1) ○阪神南3市合同補導研修会(12/19) 補導のあゆみ(事業の概要)、なでしこ(少年補導委員の機関誌)の発行 愛護パトロール車による巡回活動

②事業成果の点検

目標指標	市内警察署による青少年の補導件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	1,967	令和3年度	2,025	令和4年度	1,892
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年補導委員の活動を支援するため、関係機関等から収集した青少年の非行状況や不審者情報等を少年補導委員と共有することにより、活動の際、留意いただきたいポイントの周知を図った。 ・少年補導委員数は減少傾向にはあるが、補導活動等を継続していく必要があるため、引き続き、各種事業等の見直しに取り組む必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会に対する令和6・7年度委嘱の少年補導委員の推薦依頼に向けて、推薦方法の簡略化などに取り組むとともに、少年補導委員が効率的な活動をすることができるよう、継続して各種事業等の見直しを行う。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	15,362	15,097	13,971	14,987	
報償費	14,316	14,212	13,229	14,050	少年補導委員謝礼
需用費	502	561	425	585	公用車修繕料、ガソリン代
使用料及び賃借料	211			20	公用車リース料、会場使用料
負担金補助及び交付金	159	159	157	157	県補導委員連合会等負担金
その他	174	165	160	175	少年補導委員ボランティア保険等
人件費 B	31,369	24,939	23,293	19,176	
職員人工数	3.40	2.84	3.38	3.41	
職員人件費	16,783	15,783	15,781	16,818	
会任等人件費	14,586	9,156	7,512	2,358	
合計 C(A+B)	46,731	40,036	37,264	34,163	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	46,731	40,036	37,264	34,163	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	未来の学び研究事業費	B31N
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	20 教育総合センター費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ICTを活用したより良い授業方法を探求するため、先進的な研究を支援する。
事業概要	社会の変化に伴い、未来を生きる児童生徒の育成に必要な教育課題は山積しており、新しい学習指導要領で示された教育課題や「ICTを活用した学習モデル」の研究など、授業改善を進めるための幅広い研究が求められている。そこで、本事業では、各学校の取組を共有する場の設置や、先進的な実証研究を行う学校への支援を行う。
実施内容	<p>[GIGAスクール構想推進部会]</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT活用推進部会・・・各学校より1名以上が参加することを前提とし、タブレットPCや大型提示装置などの効果的な活用方法を企業や大学教授による講演、各校種や学区ごとの意見交換会等を実施し、尼崎市のICT活用推進を図る。 探究的な学習研究部会・・・ICT活用を推進するためには、タブレットPCを活用しなければ成り立たないような授業を行う必要がある。そのような授業実践が各学校で展開されていくように、協力実践教員を募集し研究を行う。 <p>[先導的モデル校実証研究]</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル校における実証研究・・・STEAM教育モデル事業、AGSリーディングプロジェクト校、学習者用デジタル教科書(小)、EdTech実証研究校など。

②事業成果の点検

目標指標	文部科学省が実施する「教員のICT活用指導力等の実態」の中で、教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力に関する項目について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合。							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和2年度	小83.5 中73.7 高84.5	令和3年度	小83.6 中75.8 高75.0	令和4年度	小88.3 中74.0 高75.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <p>全小・中学校への1人1台端末の配備後、「ICT活用推進部会」の設置や「AGSリーディングプロジェクト校」事業、職員研修の実施など、教員のICT活用指導力の向上に努めてきた結果、授業においてICTを活用する場面が増えてきている。また、令和4年度は、小学校で初めて目標値を上回っており、事業実施の成果が一定認められる。なお、学校間及び教員間でのICT活用指導力の格差は依然として存在することから、引き続き必要な取組を進めていくこととする。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善)</p> <p>「尼崎市版GIGAスクール構想(AGS)」の実現に向け、引き続き、教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、ICTの特性を踏まえた授業方法に関する先進的な研究を進め、児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善を進める。</p> <p>そのため、「ICT活用推進部会」は、引き続き、設置運営していくが、「探究的な学習研究部会」との連携を図りながら、授業改善の取組へとつなげていくため、そのあり方を検討していく。</p> <p>「AGSリーディングプロジェクト校」事業については、デジタル教科書の導入・活用や校務改善手法の研究など一定成果があったことから、令和5年度をもって事業を廃止する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,051	3,247	3,107	4,034	
需用費	1,773	2,992	2,890	1,575	実証研究用教材費
報償費	215	254	124	365	講師謝礼
旅費	63	1	93	499	先進校視察及び講師招へい用旅費
使用料及び賃借料				1,595	STEAM教育モデル事業教材費
人件費 B	7,271	7,787	7,729	7,744	
職員人工数	0.60	0.84	0.84	0.84	
職員人件費	4,664	6,486	6,439	6,452	
会任等人件費	2,607	1,301	1,290	1,292	
合計 C(A+B)	9,322	11,034	10,836	11,778	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,322	11,034	10,836	11,778	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	B34K
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	20 教育総合センター費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育の情報化を推進するため、コンピュータ・ネットワーク等の環境を整備する。
事業概要	コンピュータ・ネットワーク等の環境整備とその活用
実施内容	<p>①コンピュータ・ネットワークの整備や校務支援システムを活用した校務処理の効率化に努めた。</p> <p>②日常の教育活動におけるコンピュータ・ネットワーク環境の整備により、学校間や教育委員会との情報交換の円滑化を図った。</p> <p>(令和4年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステムの維持・管理(対象:小・中・高・特別支援学校等) ・インターネット接続による教育情報の提供(対象:小・中・高・特別支援学校等)

②事業成果の点検

目標指標	一(GIGAスクール構想に適応した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—					
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ネットワークシステムを適切に管理し、安定的に運用した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・GIGAスクール構想に適応したコンピュータ、ネットワーク等の環境を確保するため、コンピュータ、ネットワーク等の利用実績を見る中で増強等の必要性について検討する。 ・また、学習者用デジタル教科書等のICT機器を活用した新しい授業スタイルに対応した基盤の検証を進めていくとともに、国の取組や社会情勢の変化に応じたICT環境の整備を進めていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	67,484	58,649	45,879	59,878	
需用費	501	611	826	1,700	消耗品費、修繕料
役務費	17,390	25,233	27,007	27,008	回線利用料
委託料	27,435	12,323	869	23,452	システム保守委託料
使用料及び賃借料	22,158	14,856	11,589	2,034	システム賃借料
負担金補助及び交付金		5,626	5,588	5,684	授業目的公衆送信補償金
人件費 B	7,773	15,336	13,527	13,477	
職員人工数	1.00	1.67	1.50	1.49	
職員人件費	7,773	12,896	11,109	11,055	
会任等人件費		2,440	2,418	2,422	
合計 C(A+B)	75,257	73,985	59,406	73,355	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	75,257	73,985	59,406	73,355	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育ICT環境整備事業費	B34L
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	20 教育総合センター費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課、高校教育課	所属長名	岡西 勝義、石川 一
---	----------	---	----------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育ICTの環境を「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「セキュリティ強靱化」、「校務の情報化による業務の効率化」という視点で一層の充実と適正化を図ることで、児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を整備する。
事業概要	児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤の整備
実施内容	GIGAスクール構想に適応したコンピュータ・ネットワーク等の環境整備について、令和2年度中に小・中学校の児童生徒1人1台端末、校内無線ネットワーク環境及び充電保管庫の整備を行った。 (令和4年度実績) ・児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を適切に維持管理するとともに、学校におけるICT機器を活用した授業や業務効率化の支援を行った。 ・高等学校における1人1台端末について、MDMライセンスを導入して各校で一括管理を行った。

②事業成果の点検

目標指標	一(GIGAスクール構想に適応した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備した児童生徒1人1台端末の環境において、ICTを活用した授業等が効率的に行えるようにするための支援を行った。 ・高等学校における1人1台端末については令和4年度入学生から実施し、併せてMDMライセンスを導入して各校で生徒の端末の一括管理を行うことで、安全かつ合理的に学習活動を行える環境を整えた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きICT支援員等を活用し、学校におけるICT機器を活用した授業支援の検討を行っていく。 ・令和5年度には、小学校とあまよう特別支援学校(小学部)の全ての普通教室及び特別教室の一部に電子黒板を導入する。 ・高等学校においては、令和5年度入学生が使用する端末についてもMDMライセンスを導入して各校で一括管理を行う。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,774,878	324,969	378,247	725,159	
報償費	60				
需用費	2,619				HDMIケーブル等購入
委託料	723,306	167,043	169,703	178,800	システム運用委託料
使用料及び賃借料		118,067	208,544	213,400	システム賃借料
備品購入費	2,048,893	39,859		332,959	(R2)学習者用端末等(R5)電子黒板
人件費 B	9,017	20,968	19,752	19,746	
職員人工数	1.16	2.58	2.62	2.58	
職員人件費	9,017	19,992	18,785	18,777	
会任等人件費		976	967	969	
合計 C(A+B)	2,783,895	345,937	397,999	744,905	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,412,600	35,682		160,212	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債	352,400	6,300			学校施設整備事業債
その他					
一般財源	18,895	303,955	397,999	584,693	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等 扶助費	B41K
根拠法令	学校教育法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学事企画課	所属長名	中村 直之
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校教育法第19条「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定に基づき、就学援助費を支給する。
事業概要	経済的理由により就学困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対して学用品費等の一部を支給する。
実施内容	<p>1 援助内容 学用品費・通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、宿泊訓練費、校外活動費、体育実技用具費、通学費、オンライン学習通信費</p> <p>2 援助対象者 (1) 要保護 生活保護受給 (2) 準要保護 ①児童扶養手当受給②生計同一者の所得合計が基準額以下③その他生計維持者の死亡、失業等の特別事情</p> <p>3 支給額 小学校:学用品費・通学用品費11,420円(1年生)13,650円(2~6年生)新入学学用品費40,600円(1年生)、修学旅行費*21,490円、宿泊訓練費*3,620円、校外活動費*1,570円、通学費実費負担額、オンライン学習通信費*12,000円 中学校:学用品費・通学用品費22,320円(1年生)24,550円(2~3年生)新入学学用品費47,400円(1年生)、修学旅行費*57,590円、宿泊訓練費*6,100円、校外活動費*2,270円、体育実技用具費*7,510円、通学費実費負担額、オンライン学習通信費*12,000円 *印は、その金額の範囲内で実費額を支給</p>

②事業成果の点検

目標指標	就学援助認定者数(扶助費であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	6,396	令和3年度	6,128	令和4年度	5,951
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的理由により、就学困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対して、日々必要な学用品費だけでなく、新入学学用品費や修学旅行費など一時的な経費に対しても支給対象としており、保護者の経済的負担軽減の一助となっている。また、新入学学用品費は、小・中学校の入学前にも支給できるような仕組みとしており、一時的に家庭の経済的負担が増大するときにも対応できている。令和4年度からはオンライン学習通信費の支給も開始した。より一層の経済的負担軽減のため支給単価の増額を行うことが求められているが、そのためには新たな財源の確保が必要となる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新入学時に通学用品費一式(鞆、制服等)をそろえる保護者の経済的負担額は下がっていない。学用品等の種類によっては、保護者にとって必要以上の負担となっていることも考えられるため、引き続き、軽減に向けた取組を検討する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	155,896	163,657	187,821	208,224	
扶助費	155,896	163,657	187,821	208,224	
人件費 B	11,271	6,178	9,581	10,062	
職員人工数	1.45	0.80	1.25	1.31	
職員人件費	11,271	6,178	9,581	10,062	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	167,167	169,835	197,402	218,286	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,974	5,881	7,398	9,836	就学奨励費補助金(国1/2)
市債					特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
その他					
一般財源	164,193	163,954	190,004	208,450	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	B41N
根拠法令	学校教育法、学校給食法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学校給食課、学校給食センター担当	所属長名	西田 啓行、村田 和彦
---	----------	---	------------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学が困難と認められた児童生徒の保護者に対して、学校給食費を扶助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	学校給食費の扶助を行う。
実施内容	<p><令和4年度実績></p> <p>・準要保護児童生徒給食費扶助費</p> <p>【小学校】 対象者数(年度総数) 34,466人 年度総額 134,374,039円</p> <p>【中学校】 対象者数(年度総数) 18,718人 年度総額 92,784,363円</p>

②事業成果の点検

目標指標	支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—			
				令和2年度	小 37,939 中 —	令和3年度	小 35,553 中 4,806	令和4年度	小 34,466 中 18,718
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、適正に学校給食費を扶助することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 義務教育の円滑な実施に資するため、引き続き適正に学校給食費の扶助を行う。</p>								

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	160,805	227,158	233,542	令和3年度から準要保護児童給食費等
扶助費		160,805	227,158	233,542	扶助費(C93K)より移管
人件費 B	0	1,313	1,226	1,306	
職員人工数		0.17	0.16	0.17	
職員人件費		1,313	1,226	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	162,118	228,384	234,848	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		4,410	8,562	7,175	特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
市債					
その他					
一般財源	0	157,708	219,822	227,673	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	B41P
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学困難と認められた小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、医療費(指定された疾病に限る)を扶助することによって、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	医療費(指定された疾病に限る)を扶助する。
実施内容	1 援助内容 指定された疾病に係る医療費 2 援助対象者 要保護、準要保護 3 支給額(令和4年度実績) 要保護: 11件 102,230円 準要保護 645件 2,208,160円

②事業成果の点検

目標指標	支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	1,190	令和3年度	1,047	令和4年度	656
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的な理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、適正に医療費を扶助することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者からの申請を経て、医療機関からの請求がある都度、迅速に手続きを行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	3,634	2,310	4,253	
扶助費		3,634	2,310	4,253	医療費の扶助
人件費 B	0	1,230	1,380	1,306	
職員人工数		0.13	0.18	0.17	
職員人件費		1,004	1,380	1,306	
会任等人件費		226			
合計 C(A+B)	0	4,864	3,690	5,559	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		70	51	79	要保護児童生徒医療費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	0	4,794	3,639	5,480	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	修学援助金交付金	B43A
根拠法令	尼崎市修学援助金の交付に関する規則	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和52年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学事企画課	所属長名	中村 直之
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高等学校等に在学する生徒をもつ保護者で、経済的理由によってその修学を続けさせることが困難な者等に対し、修学援助金を交付する。
事業概要	経済的理由により高等学校等での修学が困難な在学生の保護者等に対し、修学援助金を交付する。
実施内容	<p>1 交付額 国立高等学校等 非課税世帯(通信制) 9,500円 非課税世帯以外 60,000円 私立高等学校等 非課税世帯(通信制) 19,900円 非課税世帯以外 72,000円 朝鮮高級学校 非課税世帯 第1子 72,000円 第2子以降 138,000円 非課税世帯以外 72,000円</p> <p>2 交付対象者 ①保護者が、市内に居住していること。 ②保護者又は該当生徒が、他から修学援助金に相当する給付金(兵庫県高校生等奨学給付金等(通信制除く))の交付を受けていないこと。 ③次のいずれかに該当すること ア保護者全員の本年度市民税所得割が非課税であること。(通信制等) イ保護者全員の前年分の所得が基準額以下であること。(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校高等課程、各種学校)</p>

②事業成果の点検

目標指標	交付人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	108	令和3年度	84	令和4年度	59
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和4年度においては、合計59人の保護者及び勤労生徒等に対して援助金を交付し、修学継続のための支援が図られたものと考えられる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 市独自の制度として昭和52年度から実施しているが、平成26年度に県が高校生等奨学給付金制度を創設して以降、生活保護・非課税世帯は県の制度でカバーされている。現在は県制度で対象外となる「所得基準以下世帯」が主な交付対象者であるが、当該交付者数は年々減少している。 県制度が年度ごとに拡充されてきていることから、今後は県制度の動向及び社会状況を注視し、当該制度の在り方について検討する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	6,633	4,907	3,477	5,389	
負担金補助及び交付金	6,633	4,907	3,477	5,389	修学援助金
人件費 B	466	1,313	1,226	1,690	
職員人工数	0.06	0.17	0.16	0.22	
職員人件費	466	1,313	1,226	1,690	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,099	6,220	4,703	7,079	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,099	6,220	4,703	7,079	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	小学校情報教育推進事業費	BA21	施策	03 学校教育	
根拠法令	小学校学習指導要領				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	10 小学校費				
目	05 学校管理費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、児童の発達段階、実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—
				令和2年度	—	令和3年度
				令和4年度	—	令和5年度
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 校務支援・学習評価システムの更新を行う。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	60,951	4,636	4,705	11,244	
需用費			69	600	消耗品費、修繕料
委託料	12,397				システム保守委託料
使用料及び賃借料	48,554	4,636	4,636	10,644	学習評価システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	1,632	849	791	793	
職員人工数	0.21	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	1,632	849	791	793	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	62,583	5,485	5,496	12,037	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	62,583	5,485	5,496	12,037	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	中学校情報教育推進事業費	BF21	施策	03 学校教育
根拠法令	中学校学習指導要領			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	15 中学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名 岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、中学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—					
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 校務支援・学習評価システムの更新を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8,218	2,035	2,035	6,673	
需用費	32			2,000	消耗品費、修繕料
委託料	6,151				システム保守委託料
使用料及び賃借料	2,035	2,035	2,035	4,673	学習評価システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	700	849	791	793	
職員人工数	0.09	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	700	849	791	793	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,918	2,884	2,826	7,466	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,918	2,884	2,826	7,466	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	全日制高等学校情報教育推進事業費	BL1N
根拠法令	高等学校学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 ー
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	20 高等学校費	
目	10 全日制高等学校管理費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全日制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、全日制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	ー		
目標・実績	目標値	ー	達成年度	ー	年度	令和2年度	ー	令和3年度	ー	令和4年度	ー
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: ー)</p> <p>・GIGAスクール構想への対応として、ICTを活用する基盤を適切に維持管理した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>学習用のICT機器やシステムが円滑に活用できるよう保守を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,577	11,348	10,199	10,309	
需用費	33			400	消耗品費、修繕料
役務費	161	161	161	162	回線利用料
委託料	238	1,149			システム保守委託料
使用料及び賃借料	10,145	10,038	10,038	9,747	システム賃借料
人件費 B	700	2,085	2,018	2,022	
職員人工数	0.09	0.27	0.27	0.27	
職員人件費	700	2,085	2,018	2,022	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,277	13,433	12,217	12,331	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,277	13,433	12,217	12,331	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	BL21
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	20 高等学校費	
目	10 全日制高等学校管理費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	高校教育課、保健体育課	所属長名	石川 一、堀岡 浩子
---	----------	---	-------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校の第2グラウンドでの体育科の授業及び放課後のクラブ活動を、安全かつ円滑に運営できるよう送迎バス業務を委託し教育環境を整える。
事業概要	大型55人乗りバスを尼崎高等学校と第2グラウンド間で運行する。また、ベイコム陸上競技場等を利用してクラブ活動を実施する。
実施内容	<p>尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス運行业務 【バス運行回数実績(2台分)】</p> <p>令和2年度 299回 令和3年度 259回 令和4年度 317回</p> <p>・尼崎高等学校の陸上競技部がベイコム陸上競技場を放課後や休日に利用している(令和4年度:29回)。</p>

②事業成果の点検

目標指標	一(第2グラウンドへの送迎バスの運行により、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営を図るとともに、有料体育施設の借上げにより、クラブ活動の環境を整えることを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—					
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送迎バスの利用により、体育科の授業やクラブ活動における移動中の生徒の安全を確保することができた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありながらも、バスの運行回数は増加しており、体育科の授業やクラブ活動によって活発に第2グラウンドの利用がなされた。 ・ベイコム陸上競技場を使用することによってより効果的な練習をすることができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き送迎バスの委託事業を実施し、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営及び移動中の生徒の安全の確保を図る。 ・さらなる競技力向上を図るため、外部運動施設の使用は今後も継続する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	12,067	11,830	12,243	13,622	
委託料	11,550	11,550	11,990	13,200	送迎バス業務委託料
使用料及び賃借料	517	280	253	422	有料施設借上料
人件費 B	855	1,390	1,839	2,919	
職員人工数	0.11	0.18	0.24	0.38	
職員人件費	855	1,390	1,839	2,919	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,922	13,220	14,082	16,541	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,922	13,220	14,082	16,541	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	特別支援学校情報教育推進事業費	BV21	施策	03 学校教育	
根拠法令	特別支援学校学習指導要領				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	30 特別支援学校費				
目	05 特別支援学校費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別支援学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、特別支援学校の児童生徒の実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・校務支援・学習評価システムの更新を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	791	113	113	260	
委託料	224				システム保守委託料
使用料及び賃借料	567	113	113	260	学習評価システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	78	618	561	562	
職員人工数	0.01	0.08	0.08	0.08	
職員人件費	78	618	561	562	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	869	731	674	822	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	869	731	674	822	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学校安全関係事業費	C92K
根拠法令	学校保健安全法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼児児童生徒を対象に学校安全関係事業を実施することにより、校内への不審者の侵入などによる事件の発生を未然に防ぐ。
事業概要	カメラ付きインターホン、遠隔操作式施錠装置、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置、安全管理員などを活用し、安全環境の最適化を図るとともに、自動体外式除細動器(AED)を設置し、万が一の事故にも備える。
実施内容	1 機器の設置 (1)幼稚園 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED) (2)小学校、特別支援学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム、安全管理員、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置 (3)中学校、高等学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム 2 防火管理講習関係

②事業成果の点検

目標指標	不審者対策研修会・不審者対策訓練の実施状況(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	校・園		
目標・実績	目標値	72	達成年度	毎年度	令和2年度	55	令和3年度	72	令和4年度	72
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和元年度に学校安全管理体制の再構築を図ったことで、防犯カメラに求める効果(未然防止、抑止力)と安全管理員配置に求める効果(即時性)が得られ、子どもたちが安心安全な学校生活を送るための一助となっている。不審者対策研修会・不審者対策訓練については、危機管理意識の向上を図るため、全ての学校・園で年1回以上の実施を行った。また、ニュース等で学校園を取り巻く事件事故があった際には速やかに学校園に情報提供するなど更なる危機管理意識の向上を図った。引き続き不測の事態での適切な対応が取れるよう取組を進める。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>児童生徒が安心して教育活動を送るための環境づくりは最重要課題であると認識しているが、近年は全国的にも学校園を取り巻く事件事故も多発しているため、学校園の現場では防犯意識をさらに高める必要がある。そのためには時代や地域、状況に合わせた学校危機管理マニュアルの更新や確認を都度行うとともに、不審者対応訓練を実施するなど、不測の事態が発生した時に適切な判断・対応ができるよう継続して取組を進めていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	35,507	33,931	37,703	36,620	
需用費	5,630	5,022	8,071	5,605	遠隔操作式施錠システム修繕料等
役員費			29	300	通学路見守りボランティア保険
委託料	20,370	20,015	20,748	21,776	学校安全管理員配置業務委託料
使用料及び賃借料	9,448	8,807	8,806	8,841	遠隔操作式施錠システム賃借料
負担金補助及び交付金	59	87	49	98	防災管理講習費等
人件費 B	2,876	2,044	2,300	3,443	
職員人工数	0.37	0.25	0.30	0.35	
職員人件費	2,876	1,931	2,300	3,443	
会任等人件費		113			
合計 C(A+B)	38,383	35,975	40,003	40,063	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	38,383	35,975	40,003	40,063	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学校災害見舞金	C94A	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市学校災害見舞金給付要綱		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和63年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日本スポーツ振興センターの障害見舞金は、障害の程度によっては給付対象にならず、幼児児童生徒の保護者にとって医療費の負担がかかることから、保護者の負担軽減を図る必要がある。市独自の救済措置として、同センターで補完できないものを付加することによって保護者の精神的・経済的な負担軽減を図り、教育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	学校園の管理下において発生した災害について、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲外のものについて見舞金を給付する。
実施内容	見舞金については、次の範囲で給付する。 (1)障害見舞金 ・頭部、顔面部、頸部に1.5cm以上の癍痕又は線状痕 ・障害見舞金の金額 30,000円 (2)歯牙見舞金(永久歯の前歯に限る) ・1/3以上の破折の場合、1事故につき 30,000円 <令和4年度実績> (1)障害見舞金 2件 60,000円 (2)歯牙見舞金 6件 180,000円 (内訳) 小学校 6件、高等学校 2件

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき給付の決定を行うものであり、目標値や達成年度の設定にはなじまない。要綱に基づき適正に給付することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・保護者からの申請がある都度、迅速に手続きを行っていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	240	150	240	210	
負担金補助及び交付金	240	150	240	210	見舞金
人件費 B	389	463	460	461	
職員人工数	0.05	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	389	463	460	461	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	629	613	700	671	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	629	613	700	671	